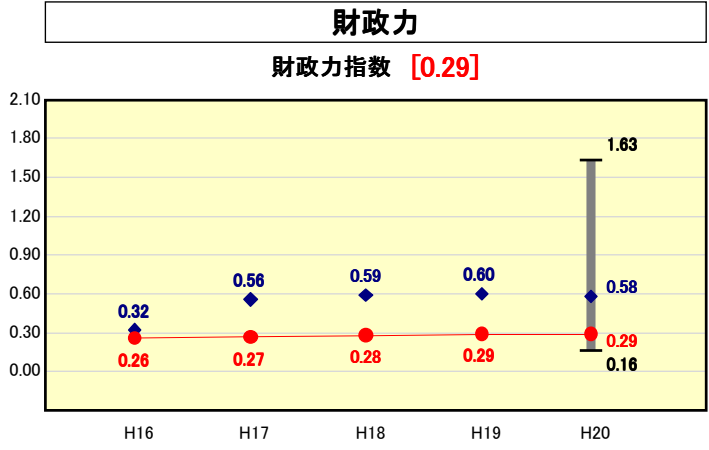


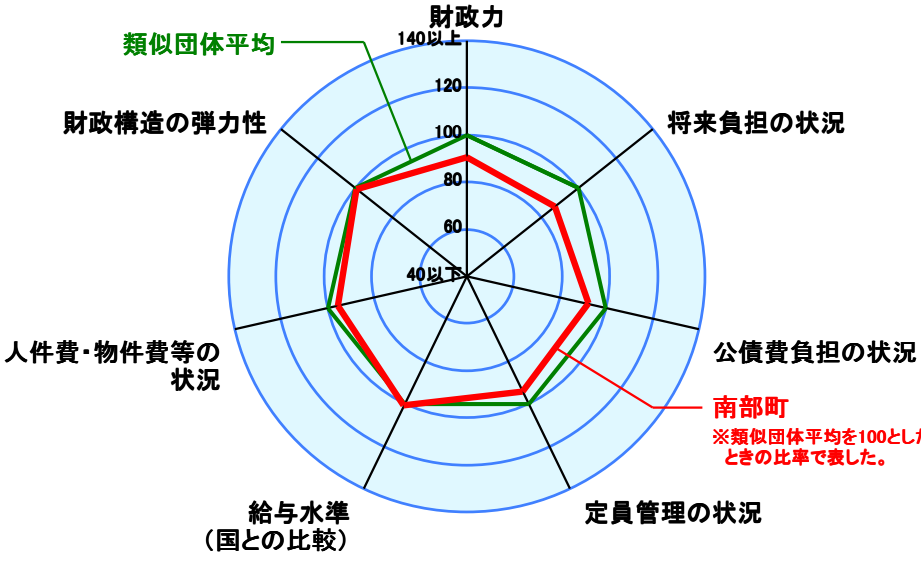
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



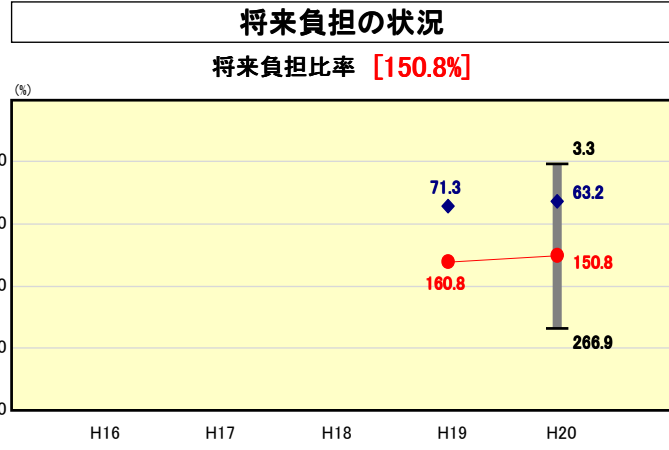
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 57/70
全国市町村平均 0.56
鳥取県市町村平均 0.39

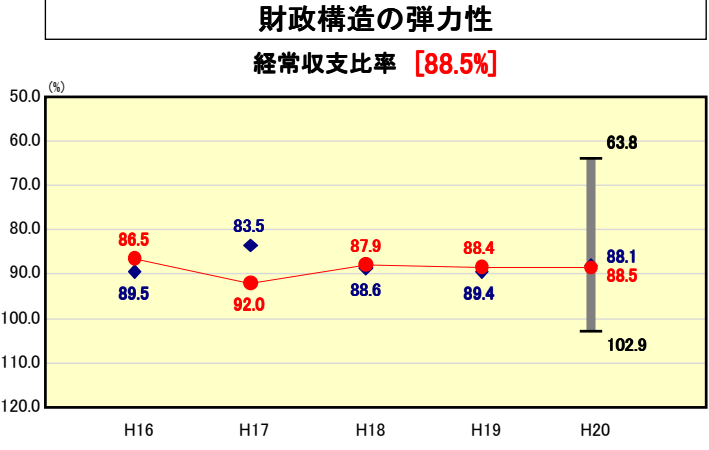
人口	11,945	人(H21.3.31現在)
面積	114.03	km ²
標準財政規模	4,321,793	千円
歳入総額	6,936,282	千円
歳出総額	6,779,892	千円
実質収支	116,482	千円



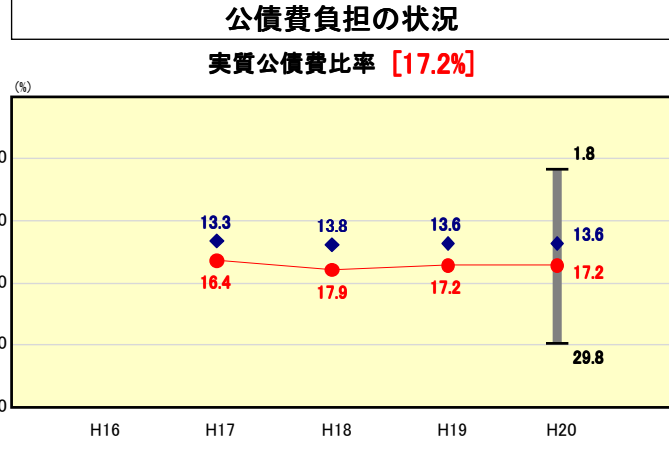
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



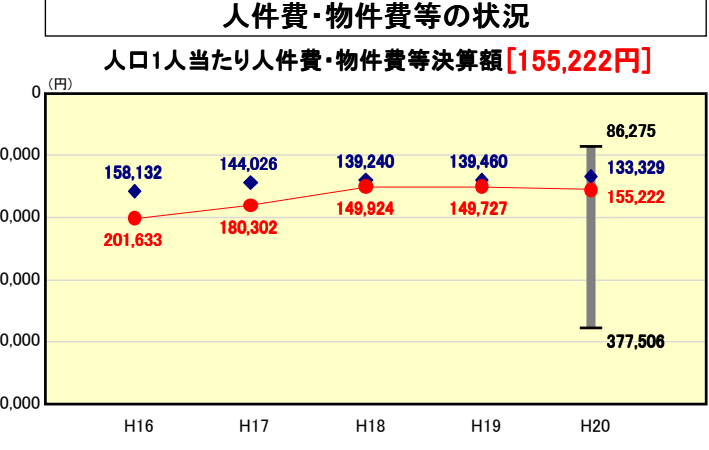
類似団体内順位 44/70
全国市町村平均 100.9
鳥取県市町村平均 154.5



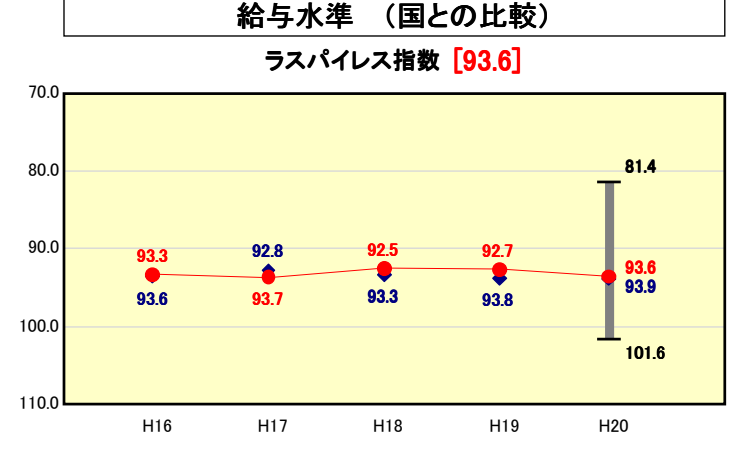
類似団体内順位 32/70
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.4



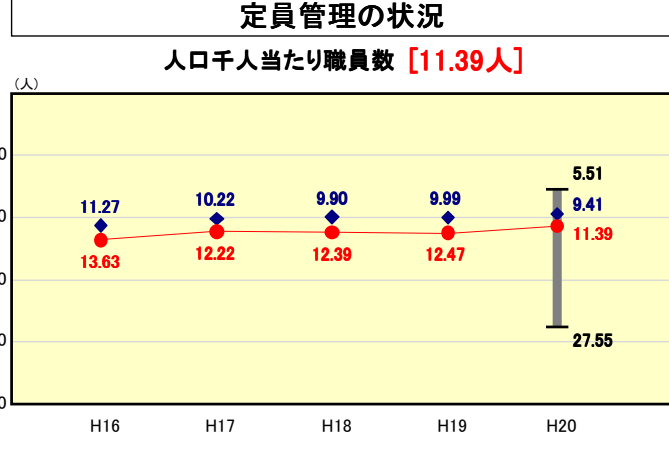
類似団体内順位 48/70
全国市町村平均 11.8
鳥取県市町村平均 18.9



類似団体内順位 48/70
全国市町村平均 114,142
鳥取県市町村平均 115,572



類似団体内順位 26/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 51/70
全国市町村平均 7.46
鳥取県市町村平均 7.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
財政力指数は、0.29で全国、鳥取県の市町村平均を下回っている。税収は、西伯郡内で一番低い状況にある。平成18年度から徴収対策室を設置し税収の確保に努めているが、人口の減少、高齢化、景気低迷による町税の減収により厳しい状況である。このため、今後もさらに行財政改革を進め、財政の健全化を図っていく必要がある。

【財政構造の弾力性】
退職勧奨を実施し、職員数を削減、【普通会計決算統計ベースで166人(平成17年4月1日現在)→136人(平成21年4月1日現在)】さらには給与カット(特別職10%、一般職平均3%)の継続実施、現給保障の減額により人件費の削減を図っている。また高止まりしている公債費の抑制を図るため、低利率への借換、鳥取西部地震の貸付金償還の繰り延べを実施し、経常経費の抑制に努めているが、高い比率となっている。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体平均より上回っているのは人件費が主な要因となっている。人口1000人当たりの職員数は、11.39人となっており、類似団体平均9.41人より1.98人増、全国平均7.46人より3.93人増となっているため、退職勧奨、新規採用の抑制による職員数の削減を図るなど、人件費の削減に努めている。

【給与水準】
給与カット、現給保障を減額しているため全国平均、類似団体平均に比べ低い数値となってい

【将来負担の状況】
将来負担比率は、農業集落排水事業特別会計の資本費平準化債の借入などにより減少したが、依然として類似団体平均より高くなっている。今後、特別会計、企業会計の起債償還に係る繰出金が、病院建設や下水道工事完了に伴う償還が本格的に始まるため比率の上昇が予想される。

【公債費負担の状況】
実質公債費比率は、低利率への借換、鳥取西部地震の災害復旧のために借入れた貸付金の償還繰り延べ、農業集落排水事業特別会計の資本費平準化債借入により一般会計からの繰出金が減少したため、公債費が高止まりしているなかで前年度からの比率の上昇はなかった。しかし、今後、特別会計、企業会計の起債償還に係る繰出金が、病院建設や下水道工事完了に伴う償還が本格的に始まり比率の上昇が予想されることから、今後予定している投資的事業について内容の精査、事業の先送りなどを行い地方債発行の縮小に努めている。

【定員管理の状況】
全国平均、類似団体平均を上回っているが、55歳以上の退職勧奨、新規採用職員の採用調整を行いながら、平成27年度までに115人まで削減する。